

経済対策のフォローアップについて (金融政策、物価等に関する集中審議資料)

令和3年7月21日

内閣府

各種施策の進捗状況について

1. 家計支援（雇調金等を含む）、消費喚起

（注）以下の頁を含め進捗状況欄は原則、事務費を含まない。進捗は、直近時点の計数を記載。事業名の赤字は現在も事業が継続しているもの。

		財源	5月調査	7月調査	備考
特別定額給付金	1次補正	12.88兆円	12.68兆円	同左	給付額（確定額）。給付額予算は12.73兆円
緊急小口資金等（※）	1, 2, 3次補正等	1.5兆円	0.9兆円	1.1兆円	決定額（7/14時点）。3/23予備費で3410億円追加。8月末まで申請受付
子育て世帯生活支援特別給付金	予備費（3/23）	2175億円	—	811億円	決定額（6/30時点）。住民税非課税のひとり親世帯以外の子育て世帯は令和3年度分の課税情報が判明後、自治体ごとに順次給付中。給付額予算は1895億円
ひとり親世帯臨時特別給付金	2次補正、予備費（12/11）	2102億円	1585億円	同左	給付額（3/31時点。2次補正、予備費分とも約102万世帯）
子育て世帯臨時特別給付金	1次補正	1654億円	1489億円	同左	給付額（2/28時点）
学生支援緊急給付金	予備費	531億円	503億円	同左	支給額（4/30時点）。予備費は昨年5/19決定
住居確保給付金	1, 2次補正等	319億円	306億円	同左	決定額（3/31時点）。財源は国費を記載。実績は、2年度当初予算からの交付並びに地方負担分を含む
	（3年度当初）	298億円の内数	—	44億円	決定額（5/31時点）
大学等の授業料等減免	1, 2次補正	160億円	151億円	同左	大学等への交付額（6/30時点）
雇用調整助成金	1, 2, 3次補正等	3.9兆円	3.4兆円	4.0兆円	給付額（上：7/16、下：7/15時点）。なお、財源には3年度当初予算を含み、移流用を含まない。
休業支援金・給付金	2次補正等	5769億円	1041億円	1464億円	
小学校休業等対応助成金等	1, 2次補正	1719億円	605億円	633億円	給付額（7/16時点）。うち助成金（雇用者向け）は577億円、支援金（フリーランス向け）は56億円。申請受付終了
Go Toトラベル	1, 3次補正等	2.4兆円	7558億円	7613億円	支払額（7/12時点）。12/11予備費3119億円追加。現在停止中
Go Toイート	1, 3次補正	2518億円	1390億円	1531億円	支払額（6/30時点）
Go Toイベント	1次補正	1198億円	23億円	29億円	決定額（7/14時点）。現在オンラインを除き停止中
マイナポイント活用策	2年度当初、3次補正等	2999億円	945億円	1106億円	決定額等（7/15時点）。マイナポイント申込数は2086万件（ポイント付与は9月末まで）、4/30時点のマイナンバーカード申請4931万枚。財源にはR3年度当初予算を含む
グリーン住宅ポイント	3次補正	1094億円	—	29億円	ポイント付与額（6/30時点）

（※）特例貸付が限度額に達した等の一定の生活困窮世帯には「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（財源589億円）の支給を実施中。

2. 事業者支援（雇調金等を除く）、投資促進

		財源	5月調査	7月調査	備考
持続化給付金	1次補正等	5.7兆円	約5.5兆円	同左	給付終了。財源は流用後。
協力金(協力要請推進枠等)	23次補正等、予備費 (12/25, 1/15, 2/9, 3/23)	3.6兆円	9700億円	2.0兆円	都道府県から事業者への支払額(7/9時点)。実績は、地方負担分を含む(※)
家賃支援給付金	2次補正	1.1兆円	約8950億円	同左	給付終了。財源は流用後。
一時支援金、月次支援金	予備費(2/9)等	6979億円	約570億円	約2050億円	給付額(7/19時点)。財源は流用後。1-3月分の一時支援金は申請受付終了。
J-LOD live補助金	1, 3次補正 予備費	1594億円	950億円	1200億円	決定額(7/9時点)。3/23予備費315億円追加
文化芸術・スポーツ活動継続支援	2次補正	509億円	445億円	454億円	決定額(3月末時点) 文化423億円、ｽﾎﾟｰﾂ31億円
コロナ禍を乗り越えるための文化 芸術活動の充実支援等事業	3次補正	370億円	—	133億円	決定額(7/16時点)。
グリーンイノベーション基金事業	3次補正	2.0兆円	—	—	7/11に水素関連プロジェクト2件の公募を締切。 7/19に船舶及び航空機プロジェクトの公募を開始。
事業再構築補助金	3次補正	1.1兆円	—	2189億円	第1回公募採択決定額(6/18時点)。 第2回公募は9月上旬採択発表予定。
中小企業生産性革命推進事業	1, 2次補正	1700億円	1645億円	同左	決定額(5/11時点)。3補助金とも受付終了
	3次補正	2300億円	80億円	251億円	決定額(7/2時点)。3補助金とも通年公募
農林漁業者経営継続補助金	2, 3次補正等	1212億円	1069億円	1071億円	決定額(6/30時点)。財源は流用後
既存観光拠点再生等事業	3次補正	550億円	—	169億円	採択決定額。現在事業者連携型公募分の審査中
地域交通感染拡大防止対策	2次補正	138億円	135億円	同左	決定額(3/31時点)
地域公共交通維持・活性化	3次補正	150億円	59億円	81億円	交付額(6/30時点)。観光との連携を含めると、 財源305億円
サプライチェーン強靱化 (国内投資、海外多元化)	1次補正, 予備費	3295億円	3283億円	同左	決定額。国内・海外の合計。10/16予備費860億円追加
	3次補正	2225億円	—	2150億円	採択決定額。国内分は7/2採択決定、海外分は 6/29採択決定。
ﾎﾞｰﾄﾞ5G情報通信ｼｽﾃﾑ基盤強化対策	元年度, 3次補正	2000億円	1144億円	1600億円	採択決定額(6/16時点)。追加公募を実施中。
高度無線環境整備推進事業	1, 2次補正	532億円	467億円	467億円	決定額(7/19時点)
実質無利子・無担保融資等	1, 2, 3次補正	事業規模110兆円	48.4兆円	50.7兆円	決定額(5/31時点)。実績は融資+信用保証

※飲食店への早期支給の仕組みの導入や、酒類販売事業者への月次支援金の上乗せ・横出しの支援強化を行っている。

3. 医療提供体制強化等感染防止対策

		財源	5月調査	7月調査	備考
緊急包括支援交付金(医療)	1, 2, 3次補正等	4.0兆円	2.9兆円 1.7兆円	3.3兆円 2.2兆円	上段は都道府県への交付決定額(7/5時点)。下段は自治体から企業・医療機関等への支払額(5/31時点)。財源は流用後
医療機関等への医療用マスク等優先配布	1, 2次補正等	4491億円	3571億円	3466億円	物資等配布額(6/25時点)。昨年5/26に予備費1680億円追加。5月調査時は暫定値。財源は流用後
ワクチン接種体制整備等	3次補正等	7667億円	1363億円	同左	決定額(6/30時点)。財源は流用後
更なる病床確保のための緊急支援	予備費(12/25)	2693億円	1390億円	1595億円	決定額(6/30時点)
医療機関等危機対応融資	1, 2, 3次補正等	事業規模2.2兆円	1.6兆円	同左	決定額(3/31時点)
	(3年度当初)	事業規模1.4兆円	—	1450億円	決定額(6/30時点)

4. 公共投資

		財源	5月調査	7月調査	備考
2019年度補正予算分	元年度補正	2.1兆円	1.9兆円	1.9兆円	契約済額 (府省庁により、6/30, 5/31, 4/30時点のもの等を含む)
2020年度臨時・特別の措置分	2年度当初	0.9兆円	0.6兆円	0.8兆円	
2020年度3次補正分	3次補正	3.0兆円	0.3兆円	1.5兆円	

5. その他の地方公共団体等を通じた支援

(注) 進捗状況は自治体等への交付決定ないし交付額

		財源	5月調査	7月調査	備考
地方創生臨時交付金 (除く協力要請推進枠等、事業者支援分)	1, 2, 3次補正	4.3兆円	3.1兆円	3.4兆円	交付決定額。3次補正単独事業分の本年度の自治体からの第2回実施計画締切は7/30であり、9月頃交付決定予定等
(事業者支援分)	3年度予備費 (4/30)	5000億円	—	1168億円	先行分3000億円(都道府県に通知済の交付限度額)のうちの交付決定額。都道府県からの第2回実施計画締切は7/30であり、9月頃交付決定予定等。
地域観光事業支援	3次補正の活用	2300億円	246億円	1085億円	交付決定額(7/16時点)。上段は県内旅行の割引事業に対する支援、下段は宿泊事業者による感染防止対策等への支援。
		1000億円	—	633億円	
地方公共団体デジタル基盤改革支援	3次補正	1788億円	—	2億円	次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に関する補助金の交付決定額
市町村国保等保険料減免支援	1, 3次補正	762億円	528億円	同左	交付決定額(3/31時点)
不妊に悩む方への特定治療支援事業	3次補正	370億円	307億円	同左	交付決定額(3/31時点)
セーフティネット強化交付金	3次補正	140億円	0.3億円	同左	交付額(3/31時点)。7/16に都道府県に基準額通知済、8月中交付決定予定等